

株主の皆様へ

第158期第3四半期報告書

平成17年4月1日から平成17年12月31日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

第3四半期(連結)のハイライト

	平成18年3月期第3四半期	平成17年3月期(参考)
営業収益	736億7,100万円(前年同期比+4.6%)	936億3,800万円
営業利益	41億6,300万円(前年同期比+3.8%)	51億1,500万円
経常利益	39億1,600万円(前年同期比+5.8%)	45億9,500万円
四半期(当期)純利益	22億3,300万円(前年同期比+63.6%)	19億200万円
1株当たり四半期(当期)純利益	16円2銭(前年同期比+63.6%)	13円36銭

<平成18年3月期の連結業績予想> 営業収益▶980億円 営業利益▶55億円 経常利益▶51億円 当期純利益▶30億円

目次

ごあいさつ	1
第3四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第158期第3四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期までの物流業界は、輸出入貨物を中心に荷動きは緩やかながらも増加傾向にありました。こうした動きを受けて、当社グループの物流事業は好調裡に推移し、平成17年4月から12月までの9ヵ月間における売上高および営業利益は、前年同期を着実に上回ることが出来ました。

昨年4月にスタートした新3ヵ年計画「中期計画2005」において、重点施策として取り組んでまいりました、従来型物流施設から配送センター機能を備えた複合型物流施設への建て替えも、順調に進んでおります。昨年11月に一部が完成し営業を開始した大阪・北大阪新倉庫は、12月には全体が完成し、物流センターの一括受注を中心とした物流事業用施設として、予定通り稼働の運びとなり、当期の業績に寄与し始めております。また、名古屋・西春新倉庫、東京・深川新倉庫もそれぞれ今夏に完成し、稼働を開始する予定です。このように保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を図る一方、コーポレート・ガバナンス機能の向上、グリーン経営認証の取得をはじめとした環境経営の推進、企業情報管理体制の充実やグローバル・ネットワークの拡充による海外事業の強化にも取り組んでおります。

平成18年3月期の連結業績予想につきましては、「中期計画2005」の初年度目標として掲げておりました営業利益55億円を達成できる見込みです。来期におきましても、経営施策実現のスピードアップ、売上高の拡大による営業利益の継続的拡大、企業価値の増大をめざした経営を継続して進め、平成20年3月期に、営業利益70億円、ROA6.0%超、ROE6.5%超を達成すべく、全社をあげて邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長

田村和男

第3四半期(連結)の概況 (平成17年4月1日から平成17年12月31日まで)

全般の概況

当第3四半期までのわが国経済は、設備投資の増加と個人消費の持ち直しに支えられ景気回復基調が継続しております。物流業界におきましても、輸出入貨物を中心に荷動きは緩やかながらも増加傾向にあり、当面堅調に推移するものと考えられます。一方、物流の効率化・合理化、高セキュリティ化など物流に対するニーズは従来にも増して高度化しており、これらニーズへの的確な対応能力が問われる状況となっております。

こうした中、当社グループは昨年4月より保有資産の効率運営によるキャッシュ・フローの最大化を新たな方針とした新3ヵ年計画「中期計画2005」をスタートさせました。具体的には、既存事業における利益の拡大、グループ経営の効率化推進、新たな事業領域の創出、の3点を柱に、国内においては大阪、名古屋、東京の3ヵ所で既存物流施設の建て替えに着手し、海外においては中国を中心に拠点展開を加速してグローバル・ネットワークを拡充するなど企業価値の増大を図ると同時に、コーポレート・ガバナンス機能の向上、環境経営の推進、企業情報管理体制の充実に取り組んでまいりました。

こうした結果、当第3四半期の連結業績は、売上高736億7千1百万円、営業利益41億6千3百万円、経常利益39億1千6百万円となりました。

また、退職金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益や、投資有価証券の売却益を特別利益に計上する一方で、倉庫建て替えによる取壊費用・除却損等の特別損失を計上した結果、第3四半期純利益は22億3千3百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や株価の上昇による投資有価証券の増加により前期末比113億4千7百万円増加し、1,206億2千5百万円になりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前期末比49億2百万円増の577億7千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、45億8千6百万円の収入となり、法人税等支払額の増加により、前第3四半期を3億4千3百万円下回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出が大幅に増加したことにより、86億5千3百万円の支出(前第3四半期比47億2千7百万円支出増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に対応した長期借入金の増加により、29億9千5百万円の収入(前第3四半期は9億1百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より9億5千6百万円減の57億5千8百万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	中間期 (6ヵ月累積)	第3四半期 (3ヵ月累積)	第4四半期予想 (3ヵ月累積)	通期予想 (平成18年3月期)	前通期実績 (平成17年3月期)
売上高	23,500	48,073	25,597	24,328	98,000	93,638
営業利益	1,204	2,504	1,659	1,336	5,500	5,115
経常利益	1,161	2,320	1,596	1,183	5,100	4,595
当期純利益	632	1,240	992	766	3,000	1,902

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	第157期
	平成17年12月31日	平成16年12月31日	平成17年3月31日
(資産の部)			
流動資産	26,698	25,820	25,559
固定資産	93,926	83,599	83,718
有形固定資産	62,983	59,375	59,160
無形固定資産	4,941	4,560	4,716
投資その他の資産	26,001	19,663	19,840
資産合計	120,625	109,420	109,277
(負債の部)			
流動負債	24,045	24,089	24,282
固定負債	37,329	31,602	30,642
負債合計	61,375	55,691	54,924
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,475	1,510	1,481
(資本の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	33,103	31,418	31,956
その他有価証券評価差額金	9,080	5,368	5,609
為替換算調整勘定	1,060	1,225	1,347
自己株式	13	8	10
資本合計	57,774	52,217	52,871
負債、少数株主持分及び資本合計	120,625	109,420	109,277

(注)

	当連結第3四半期末	前連結第3四半期末	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	86,947百万円	85,345百万円	85,211百万円
2.自己株式の数	43,441株	31,655株	38,385株

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	第157期
	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業収益	73,671	70,419	93,638
役務等原価	64,866	61,736	82,245
営業総利益	8,804	8,682	11,392
販売費及び一般管理費	4,641	4,672	6,277
営業利益	4,163	4,010	5,115
営業外収益	432	468	615
営業外費用	679	777	1,135
経常利益	3,916	3,701	4,595
特別利益	464	513	931
特別損失	494	2,156	2,532
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,886	2,058	2,995
法人税等	1,603	647	1,027
少数株主利益	50	46	64
四半期(当期)純利益	2,233	1,364	1,902

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	第157期
	平成17年4月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,586	4,930	8,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,653	3,925	4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,995	901	3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	46	14
現金及び現金同等物の増減額(減少)	967	150	578
現金及び現金同等物の期首残高	6,715	6,102	6,102
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	10	34	34
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	5,758	6,287	6,715

TOPICS

倉庫事業においても「グリーン経営」を積極的に推進

三井倉庫グループは、物流事業を通じて社会に貢献することを理念とした「環境方針」に基づき、国土交通省の外郭団体である交通エコロジー・モビリティ財団が認証する「グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)」に取り組んでいます。

グリーン経営推進マニュアルに沿って、環境保全のための仕組みと体制の整備、環境負荷の低減、リサイクルの推進などを着実に進め、トラック事業に携わる10社・18事業所においてグリーン経営認証を取得しました。

平成17年7月、認証の対象が倉庫事業にも拡大された

ことを受け、倉庫事業としてのグリーン経営にも積極的に取り組んできました。その結果、8ヵ月という短期間にもかかわらず、グループ会社を含め30事業所で認証を取得しています。(表参照)

グリーン経営推進企業として認められることによって、社内における環境保全への意識はますます高まっています。また、エネルギー効率の良い倉庫設備の導入などにも取り組んでいます。今後は、この活動を継続して進め、電気や燃料などのエネルギー消費削減によって、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

倉庫事業におけるグリーン経営認証取得状況(平成18年2月末日現在)

地域	会社名	事業所名
関東支社内	三井倉庫株式会社 (三井倉庫レコードセンター株式会社) (三倉株式会社) (株式会社 笹田組) (東港丸楽海運株式会社) (アイエムエクスプレス株式会社) (エム・エス物流サービス株式会社) (湘南企業株式会社)	関東支社本部 / 大手町トランクルーム事務所 / 大井ターミナル事務所 / 東京港事務所 / 大黒事務所 / 深川事務所 / 多摩事務所 / 山下事務所 / 本牧事務所 / 厚木事務所 / 千若事務所 / 戸田事務所 / 加須事務所 / 船橋事務所 / 常陸那珂港事務所
関西支社内	三井倉庫株式会社 (三進株式会社) (株式会社 海陸運輸公社) (神戸サンソー港運株式会社) (株式会社 五島組)	関西支社本部 / 大阪支店本部 / 土佐堀事務所 / 富島事務所 / 東大阪事務所 / 大阪港事務所 / K-DIC事務所 / PI中央事務所 / 新港事務所 / 小野浜事務所
北海道	北海三井倉庫株式会社	本社事務所
北陸	株式会社 ミツノリ	倉庫管理部 / 金沢支店
九州	三井倉庫九州株式会社 (博多三倉物流株式会社) (井友港運株式会社)	福岡事務所 / 門司事務所

(注) 内は当社各事業所で荷役等を行うグリーン経営認証の協力事業者
中部支社は現在申請中です。グリーン経営認証取得状況の最新情報については、当社ホームページでご覧いただけます。

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

商号	三井倉庫株式会社 (英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)	
設立	明治42年(1909年)10月11日	
主な営業種目	倉庫業 港湾運送業 国内運送業 国際運送取扱業 不動産賃貸業	
資本金	11,100,714,274円	
従業員	759名(他に出向者71名)	
取締役	代表取締役会長 椎野 公雄 代表取締役社長 田村 和男 代表取締役専務取締役 小野 武久 代表取締役専務取締役 馬場 一基 代表取締役専務取締役 嶋山 二郎 取締役常務執行役員 林 良孚 取締役常務執行役員 大浦 俊夫 取締役常務執行役員 笹尾 新一郎 取締役執行役員 杉本 弘美	
監査役	常任監査役(常勤) 永田 勝久 監査役(常勤) 木村 日出夫 監査役* 金澤 優 監査役* 村田 恒 監査役* 藤原 憲一	

(注)*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

執行役員

常務執行役員 林 良孚* 大浦 俊夫*

笹尾 新一郎*

執行役員 杉本 弘美* 並木 克己

垣見 玄悟 白石 成

関 和男 堀場 富志博

道瀬 英二 武隈 壮治

(注)*印は取締役です。

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比 増減なし)

株主数……………6,955名(前期末比 - 1,141名)
うち1単元以上所有の株主 6,478名
(前期末比 - 1,135名)

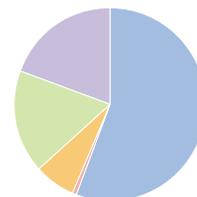
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	15,373	11.0
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,099	5.8
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	6,277	4.5
中央三井信託銀行	5,914	4.2
三井倉庫従業員持株会	4,498	3.2
日本生命保険	3,945	2.8
三井住友銀行	3,484	2.5
明治安田生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

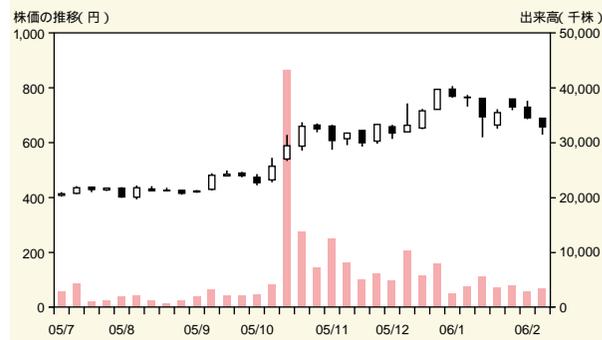
所有者別分布状況

金融機関	77,813千株	55.8%
証券会社	933千株	0.7%
国内法人	9,549千株	6.9%
外国人	24,044千株	17.3%
個人・その他	27,033千株	19.4%
当社(自己株式)	40千株	0.0%



株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
名義書換代理人事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (代表電話:03-3323-7111) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
名義書換事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/ (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>